

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	サンヨーホームズ株式会社
【英訳名】	Sanyo Homes Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 田中 康典
【本店の所在の場所】	大阪市西区西本町一丁目4番1号
【電話番号】	(06) 6578 - 3403 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 松本 文雄
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区西本町一丁目4番1号
【電話番号】	(06) 6578 - 3403 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 松本 文雄
【縦覧に供する場所】	サンヨーホームズ株式会社東京支店 (東京都千代田区一番町13番3号) サンヨーホームズ株式会社中部支店 (名古屋市千種区今池一丁目6番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	20,642,017	31,081,047	40,884,540
経常利益又は経常損失( ) (千円)	1,665,621	227,978	496,437
四半期純損失( )又は当期純利益(千円)	1,061,804	187,389	261,392
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,061,804	187,389	261,392
純資産額(千円)	11,036,512	13,512,645	12,359,710
総資産額(千円)	46,667,449	43,692,205	46,198,767
1株当たり四半期純損失金額( )又は当期純利益金額(円)	100.65	14.95	24.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	23.6	30.9	26.8

回次	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額( )(円)	28.39	2.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第17期は潜在株式が存在しないため、第17期第3四半期連結累計期間、第18期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 平成24年10月1日付で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は四半期純損失金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、安倍政権が打ち出した「三本の矢（大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略）」による効果を背景とし景況感向上や、企業の収益改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

建築・不動産業界においては、新設住宅着工戸数は、平成25年4月 - 12月の実績は、総計770,311戸と前年同期比12.7%増、持家においては、283,345戸（前年同期比15.6%増）、分譲住宅（マンション含む）においては、199,715戸（前年同期比7.7%増）となり、堅調に推移しました。一方、請負受注については、第3四半期は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響が見られました。

このような中、当社は、平成25年4月9日に東京証券取引所市場第二部へ株式上場を行い、企業信頼の更なる向上と経営基盤の強化に努めるとともに、コーポレートスローガン「For the best life」のもと各事業に取り組んでおります。本年4月からは、既存住宅の流通に必要な機能をワンストップでサービスする「サン住まいリング」を立ち上げ、当社の展開する全事業との相乗効果を創出する取組みとして注力し、国土交通省が実施する「平成25年度住宅・建築物省CO2先導事業」の採択を受けるなど、今後の成長分野の市場開拓を行ってまいりました。また、本年4月に介護事業運営会社「サンアドバンス株式会社」を設立、8月にリハビリ型デイサービスセンター1号店をオープン、シルバーフレンドリー分野の展開など、将来を見据えた事業発展への布石も着実に打っております。11月にはコーポレートスローガン「For the best life」の具現化のため、戸建・賃貸福祉・リフォーム・マンション・ライフサポートサービス等、住まいと暮らしに関わるあらゆるご相談窓口となる「Best Life コンシェルジュ」コーナーを併設した大野城展示場（福岡県）をオープンしました。このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間末の受注残高は31,294百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績については、受注高41,889百万円（前年同期比1.6%減）、売上高は31,081百万円（前年同期比50.6%増）、営業損失は75百万円（前年同期比1,431百万円の改善）、経常損失は227百万円（前年同期比1,437百万円の改善）となり、四半期純損失については187百万円（前年同期比874百万円の改善）となりました。

#### (セグメント別の概況)

##### 住宅事業

当第3四半期連結累計期間の住宅事業におきましては、本年4月より当社独自のスマートハウス『スマe（スマイ）』を発展させたスマートタウン『スマeタウンUrban 鶴見緑地』（「大阪市先導的都市型エコ住宅供給事業者募集」プロポーザルにて事業者として選定）の販売を開始しました。本事業では、継続的な街の維持管理と環境に優しいゼロエネライフを実現する、サステナブルコミュニティ開発を進めてまいります。10月には戸建主力商品の「life style KURASITE」に、「空気」「温度」「におい」「あかり」に着目し、住まいと健康のあり方を提案する「健康住宅」仕様を導入しました。また、全支店において大型販売促進イベント「エコ&セーフティ住宅まつり」や新築からリフォーム・住替えまで顧客に合った最高の暮らしを提案する「For the best life」キャンペーン、提携不動産事業者協力のもと、新築はもとより土地選びから不動産売却まで住まいのあらゆるニーズにお応えする「ぴったり住まい発見フェア」を開催し、新たな見込み客の獲得と受注促進に努めました。

賃貸福祉住宅につきましては、10月に当社独自の生活支援サービス「サンライフサポート」を標準装備したサービス付き高齢者向け住宅を発売しました。また、福祉施設での設計仕様標準化を進め、営業提案力向上、効率的業務推進・高レベルでの品質確保による受注体制の拡大を行い、サービス付高齢者向け住宅等大型物件の受注が堅調に推移しました。都市部においても相続税改正を踏まえた賃貸併用住宅の提案により受注が増加しました。

リフォームにおいては、住宅の診断システム「住まいのドック」の見学会を実施し、エンドユーザーはもとより、既存住宅流通段階での活用のため、不動産事業者等への理解促進もを行い、今後のシステムの普及とリフォーム受注促進に努めました。「定額リノベーションシステム」の普及・定着による受注単価の向上、コスト低減、業務効率化を目的とし、全社での原価統一と見積もりシステムの導入を実施しました。また、エコ・エネルギー分野としては、住宅用の小規模な太陽光発電システムだけでなく、産業用の中・大規模システムにも取り組み、低層アパートオーナー等に対する10～50kW程度のシステム提案や、事務所・工場・倉庫の屋根、土地設置型の大規模太陽光発電システム受注に努めました。さらに将来の受注拡大のため、品質・コストバランスに優れたオリジナルブランド「so-Life（ソーライフ）」を発売し、パッケージ部材での販売にも取り組みました。このような状況のもと、第3四半期連結累計期間末の住宅事業の受注残高は12,865百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の住宅事業の経営成績につきましては、受注高19,955百万円（前年同期比19.5%増）、売上高17,157百万円（前年同期比20.9%増）、営業利益147百万円（前年同期比99.3%増）となりました。

#### マンション事業

当第3四半期連結累計期間のマンション事業におきましては、今期竣工の大型物件「サンメゾン香里園エルグレース」総戸数260戸や「サンマークス大日ステーションレジデンス」総戸数296戸等の販売に注力いたしました。また、「エコ&セーフティ」という当社企業コンセプトを具現化するため、都市の低炭素化（CO2排出抑制）を目的に平成24年12月4日に施行された「低炭素住宅認定」と「防犯優良マンション認定」の二つを取得したマンション販売を開始し、環境性と経済性が調和した安心・安全なマンション提供に取り組んでおります。竣工前売物件「サンメゾン南堀江ゲート」・「サンメゾン三国ヶ丘ゲート」の竣工や、マンション事業用地の企画コンサル型事業への取り組みも行うとともに、「サンメゾン香里園エルグレース」では、マンション管理業務と暮らしのサービスを提供する、コンシェルジュコーナーを設置するなど、入居者の利便性向上と継続的な接点構築を進めております。当第3四半期連結累計期間末のマンション事業の受注残高は、18,429百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間のマンション事業の経営成績につきましては、受注高21,846百万円（前年同期比15.5%減）、売上高13,836百万円（前年同期比115.2%増）、営業利益613百万円（前年同期比1,373百万円の改善）となりました。

#### その他

住宅販売に付帯する保険代理店事業等が中心となっているその他の売上高は87百万円（前年同期比353.8%増）、営業利益13百万円（前年同期比197.9%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は、43,692百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,506百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金2,490百万円、販売用不動産2,573百万円の減少、不動産事業支出金1,546百万円の増加等によるものです。

負債総額は30,179百万円となり、前連結会計年度末と比較し3,659百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等5,419百万円の減少、有利子負債1,247百万円、未成工事受入金503百万円、前受金515百万円の増加等によるものです。

純資産総額は、13,512百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,152百万円の増加となりました。要因は、当社株式上場に伴う新株の発行により、資本金670百万円及び資本剰余金670百万円の増加等によるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変化はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は109百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因はありません。現在、当社は、これまでの事業を加速する重点プロジェクトとして「ライフサポート」、「リニューアル流通」、「シルバー・フレンドリー」、「エコ・エネルギー」、「サステナブルコミュニティ開発」を推進しております。本取り組みにより、社会が必要とする『オンリーワンカンパニー』を目指し、『For the best life』を実践してまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,620,000	12,620,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	12,620,000	12,620,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1 日～平成25年 12月31日	-	12,620,000	-	5,945,162	-	2,945,162

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,619,300	126,193	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	12,620,000	-	-
総株主の議決権	-	126,193	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,194,995	8,704,482
受取手形・完成工事未収入金等	1,305,321	1,571,886
販売用不動産	4,426,558	1,853,342
未成工事支出金	101,302	245,009
不動産事業支出金	23,417,874	24,964,493
その他のたな卸資産	173,564	299,857
前払費用	389,918	530,514
繰延税金資産	441,975	584,139
その他	159,052	312,000
貸倒引当金	4,679	6,053
流動資産合計	41,605,884	39,059,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,135,803	2,163,829
土地	924,316	918,881
その他(純額)	91,505	86,272
有形固定資産合計	3,151,625	3,168,983
無形固定資産		
ソフトウェア	39,018	30,391
その他	4,128	3,981
無形固定資産合計	43,146	34,372
投資その他の資産		
投資有価証券	377,849	440,891
繰延税金資産	673,870	635,392
その他	395,566	383,145
貸倒引当金	49,175	30,254
投資その他の資産合計	1,398,110	1,429,174
固定資産合計	4,592,882	4,632,531
資産合計	46,198,767	43,692,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,310,622	4,890,949
短期借入金	1,075,000	5,247,000
1年内返済予定の長期借入金	6,121,000	9,330,000
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
未払費用	600,055	518,261
未払法人税等	191,216	40,792
未成工事受入金	745,966	1,249,965
前受金	806,976	1,322,353
賞与引当金	336,718	181,533
完成工事補償引当金	157,600	162,500
その他	792,082	666,334
流動負債合計	21,217,238	23,689,689
固定負債		
社債	80,000	-
長期借入金	10,595,000	4,543,000
退職給付引当金	1,456,776	1,455,929
役員退職慰労引当金	153,285	156,526
その他	336,757	334,414
固定負債合計	12,621,819	6,489,869
負債合計	33,839,057	30,179,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,275,000	5,945,162
資本剰余金	2,941,634	3,611,796
利益剰余金	4,143,075	3,955,686
株主資本合計	12,359,710	13,512,645
純資産合計	12,359,710	13,512,645
負債純資産合計	46,198,767	43,692,205

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	20,642,017	31,081,047
売上原価	16,004,848	24,407,484
売上総利益	4,637,169	6,673,562
販売費及び一般管理費	6,144,001	6,749,266
営業損失( )	1,506,832	75,704
営業外収益		
受取利息	12,351	11,346
受取賃貸料	22,883	25,880
違約金収入	55,073	23,067
その他	13,905	30,774
営業外収益合計	104,214	91,068
営業外費用		
支払利息	212,967	204,910
その他	50,036	38,432
営業外費用合計	263,003	243,343
経常損失( )	1,665,621	227,978
特別利益		
固定資産売却益	-	275
特別利益合計	-	275
特別損失		
固定資産除却損	3,135	4,134
特別損失合計	3,135	4,134
税金等調整前四半期純損失( )	1,668,757	231,838
法人税、住民税及び事業税	42,432	59,237
法人税等調整額	649,384	103,686
法人税等合計	606,952	44,448
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,061,804	187,389
四半期純損失( )	1,061,804	187,389

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,061,804	187,389
四半期包括利益	1,061,804	187,389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,061,804	187,389
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

住宅ローン及びつなぎローン利用による当社住宅購入者のために当社が金融機関に対して保証している金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
顧客(住宅資金借入債務)	3,540,693千円	3,430,713千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	128,807千円	124,924千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年4月8日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行1,800,000株(発行価格700円、引受価額647.50円、資本組入額323.75円)により、資本金及び資本準備金がそれぞれ582,750千円増加しております。

また、平成25年5月8日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式発行270,000株(割当先野村證券株式会社、割当価格647.50円、資本組入額323.75円)により、資本金及び資本準備金がそれぞれ87,412千円増加し、当第3四半期連結会計期間末においては資本金が5,945,162千円、資本準備金が2,945,162千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益計 算書計上額 (注)3
	住宅事業	マンシ ョン 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,192,244	6,430,594	20,622,838	19,178	20,642,017	-	20,642,017
セグメント間の内部売 上高又は振替高	47	4,382	4,430	-	4,430	4,430	-
計	14,192,291	6,434,977	20,627,269	19,178	20,646,447	4,430	20,642,017
セグメント利益又は損失 ( )	74,153	759,357	685,204	4,574	680,629	826,202	1,506,832

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 826,202千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益計 算書計上額 (注)3
	住宅事業	マンシ ョン 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,157,021	13,836,996	30,994,018	87,029	31,081,047	-	31,081,047
セグメント間の内部売 上高又は振替高	43,432	-	43,432	-	43,432	43,432	-
計	17,200,454	13,836,996	31,037,450	87,029	31,124,479	43,432	31,081,047
セグメント利益	147,751	613,940	761,691	13,626	775,317	851,021	75,704

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 851,021千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	100円65銭	14円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	1,061,804	187,389
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	1,061,804	187,389
普通株式の期中平均株式数(株)	10,550,000	12,537,855

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成24年10月1日付にて株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失を算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

サンヨーホームズ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 文彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田 賢重	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンヨーホームズ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンヨーホームズ株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。